

# 日本公共政策学会 会報 No.48 2014年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

## 【目次】

1. 2015年度研究大会の報告募集
2. 「公共政策フォーラム2014 in 京丹後」開催報告
3. 「公共政策フォーラム2015 in 釧路」開催予告
4. 2015年度学会賞募集
5. 理事会の記録(第99回)
6. 新入会員の紹介
7. 次回理事会(第100回)
8. 事務局からのお知らせ

## 1. 2015年度研究大会の報告募集

2015年度研究大会企画委員長 檜原 真二

2015年度研究大会は、2015年6月6日(土)、7日(日)、「京都府立大学」(京都市)で開催されます。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募下さい。

「(1)若手研究者による研究報告」、「(2)自由公募セッション」とも、応募は2015年2月16日(月)までに、大会企画委員長檜原真二宛に電子メールまたは郵送(書留)でお送り下さい。

- ・メール (2015年2月16日(月) 24:00必着) [narahara@kitakyu-u.ac.jp](mailto:narahara@kitakyu-u.ac.jp)
- ・郵送 (当日消印有効、書留) 〒806-8577 福岡県北九州市小倉南区北方4丁目2-1  
北九州市立大学法学部 檜原真二研究室

### (1) 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2015年度の研究大会においても、そのセッションを設定することになりましたので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者及び本研究大会から討論者を配置することにしてあります。

▼報告日時：2015年6月6日(土) 詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。なお、応募資格は、2014年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご注意ください。

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を明記したMicrosoft Word またはテキストを、2015年2月16日(月)までに、電子メールに添付して送信するか、郵送（書留）して下さい。  
・メールの場合：2015年2月16日(月) 24:00必着      ・郵送の場合：当日消印有効、書留
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定し、報告を許可された会員について、2015年3月16日(月)までに、その旨を通知します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2015年4月1日(水)までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2015年4月15日(水)までにフルペーパー（論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれメール（締切日の当日24:00必着）と郵送（締切日の当日消印有効、書留）の両方でお送り下さい。  
この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

## （2）自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集致しております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、1つのセッションが120分で3～4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分、9件の報告枠を予定し、後記のような手続により報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしてあります。

▼報告日時：2015年6月6日(土)または7日(日)

なお、詳細については、報告者に直接連絡致します。

▼報告会場：京都府立大学（京都市）

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。なお、応募資格は、2014年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

▼報告者決定手続：以下の手続によります。

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属、パネルの名前と全ての報告者の氏名・所属・連絡先、討論・司会等の候補者と概要（3,000字程度）を記したMicrosoft Wordまたはテキストを、2015年2月16日（月）までに、電子メールに添付するか、郵送（書留）して下さい。
  - ・メールの場合：2015年2月16日（月）24:00必着      ・郵送の場合：当日消印有効、書留
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定し、報告を許可された会員について、2015年3月16日（月）までに、その旨を通知します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2015年4月1日（水）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2015年4月15日（水）までにフルペーパー（論文集用、20,000字以内厳守）を、それぞれメール（締切日の当日24:00必着）と郵送（締切日の当日消印有効、書留）の両方でお送り下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

## 2. 「公共政策フォーラム2014 in 京丹後」開催報告

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

2014年度の公共政策フォーラムは、京都府京丹後市との共催により、2014年10月25日・26日の2日間にわたり、延べ400名を超える参加者を得て開催されました。

1日目は、京丹後市役所（峰山庁舎）と峰山総合福祉センターの2会場で「二十一世紀の北近畿新時代をつくる～これからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域へ～」というテーマについて、20大学の27チーム、約300名の参加を得て大学生による政策コンペを実施し、選考の結果下記の5チームが入賞しました。

また、政策コンペ終了後の交流会も、学会関係者、政策コンペ参加者のほか、市長をはじめ京丹後市の職員など200名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

### ◎学生政策コンペ入賞チーム

#### ・日本公共政策学会会長賞

大東文化大学 斎藤博ゼミ

「ひとり一人の幸せを育む京丹後モデル

～食と農を「リ・デザイン」する多主体協働の取り組み」

#### ・京丹後市長賞

中央大学 細野助博ゼミ

「選ばれ続ける地方都市を目指して一人を育てるまちづくり」

・京丹後市議会議長賞

静岡文化芸術大学 片山泰輔ゼミ

「伝統工芸ルネッサンス！

～地域アイデンティティを生み出す共同開発と市場の対外交流拡大～」

・京丹後市教育長賞

関西大学 永田尚三ゼミ

「シルクのリサイクルで地域の活性化」

・京丹後市制十周年記念特別賞

北九州市立大学 檜原真二ゼミ

「誰もが住みたいと思う”里”づくりー京丹後市大宮町三重地区を事例としてー」

2日目は、アグリセンター大宮を会場として、午前10時からシンポジウムが開催されました。

最初に、前日開催された政策コンペにおいて、日本公共政策学会会長賞を授賞された大東文化大学齋藤ゼミの発表があり、その後、白石 克孝氏（龍谷大学大学院政策学研究科長・教授）から「地学連携による地域課題へのアプローチー京都アライアンスの取り組みを事例として」というテーマで基調講演がありました。

休憩の後、「二十一世紀の北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割ー地方創生の時代における大学のあり方と役割を探る」というテーマでパネルディスカッションが開催されました。

ファシリテーターに新川 達郎氏（同志社大学政策学部教授）、パネリストとして、中山 泰氏（京丹後市長）、牧 慎太郎氏（熊本市副市長）、中嶋 多聞氏（事業構想大学院大学事業構想研究科長）、沼田 翔二郎氏（(特非)Design Net-works Association 代表理事）の4名の参加を得て、京丹後市に同日設立された「京丹後市夢まち創り大学」（理事長：中山 泰 京丹後市長）の今後のあり方や役割、大学生の地域における活動に対する期待など活発な議論が展開されました。



（小澤 太郎 会長の挨拶）



（「大学生による政策コンペ」発表の様子）



(中山 泰 京丹後市長の挨拶)

(パネルディスカッション 司会：新川 達郎 前会長)



(会場の様子)



(交流会の様子)

### 3. 「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」開催予告

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

来年度の公共政策フォーラムは、2015年に北海道釧路市で開催されます。

日程(予定)：2015年10月17日(土)・18日(日)

会場(予定)：釧路公立大学

詳細につきましては、決定次第お知らせします。

なお、2016年度の公共政策フォーラムは、新潟県津南町で開催予定です。

## 4. 2015 年度学会賞募集

2015 年度学会賞選考委員長 後 房雄

2015 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。原則として（辞退の意思表示がない限り）学会賞自薦を兼ねます「研究活動報告書」と、学会賞の他薦がある場合にご使用頂く「学会賞推薦書（他薦用）」を、次の要領でお送り下さいますようお願い致します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の以下のページから、「研究活動報告書」と学会賞の他薦がある場合にご使用頂く「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードする。

<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>

- ② 用紙にある説明に沿って、それぞれの Word ファイル（研究活動報告書、学会賞推薦書（他薦用））に入力する。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信する。  
メール送信先：ushiro@law.nagoya-u.ac.jp（「研究活動報告書」・「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）  
メールの件名：研究活動報告書の場合は「活動報告（氏名）」  
学会賞の他薦の場合は「学会賞推薦」 ※両方の場合は件名を併記して下さい。

**締切：2015 年 1 月 21 日（水）24:00**

- ④ 「研究活動報告書」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書の現物、論文の抜刷・コピーなど）を、次の宛先に、必ず書留にて郵送すること。（メール送信済みの「研究活動報告書」などを印字して同封して頂く必要はありません。）

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学法学部 後房雄研究室 宛

**締切：2015 年 1 月 21 日（水）（当日消印有効、書留）**

- ⑤ 応募資格は、2014 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

### 学会賞選考要項

#### 目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

#### 賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

## 刊行時期

- ① 2014年1月～12月刊行の著書。
- ② 2014年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③ 2014年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2014年1～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

## 表彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

## 選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

## 選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。会員には、研究活動報告書の提出とともに研究成果物（現物・抜刷等）を送付してもらうよう依頼し、特段の選考辞退の意思表示がない限り、自動的に自薦作として扱うこととする。
- ② 5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、行政・地方自治、政治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③ 学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

## 選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2014年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 研究活動報告書（原則として自薦を兼ねる）・他薦用紙および研究成果物の提出締切を、2015年1月21日（水）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

## 選考委員会

2015年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）：後 房雄（名古屋大学）

学 会 会 長：小澤 太郎（慶応義塾大学）

学 会 事 務 局 長：金子 憲（首都大学東京）

法 律 小 委 員 会：委員長＝田中 孝男（九州大学）

経 済 ・ 財 政 小 委 員 会：委員長＝塚原 康博（明治大学）

国 際 関 係 小 委 員 会：委員長＝宮脇 昇（立命館大学）

政 治 小 委 員 会：委員長＝加藤 淳子（東京大学）

行 政 ・ 地 方 自 治 小 委 員 会：委員長＝北山 俊哉（関西学院大学）

## 5. 理事会の記録(第 99 回)

### 日本公共政策学会 第 99 回理事会

開催日時：2014 年 10 月 25 日（土）12 時 15 分～13 時

会場：京丹後市 福祉事務所西館 2 階 研修室

出席者：小澤 太郎(会長)、後 房雄(副会長)、塚原 康博(副会長)、金子 憲(事務局長)、岡本 哲和、  
金井 利之、金川 幸司、窪田 好男、白石 克孝、檜原 真二、林沼 敏弘、昼間 守仁、  
増山 幹高、松元 雅和、柳瀬 昇

委任欠席者：青木 一益、青山 崇、縣 公一郎、飯尾 潤、伊藤 久美子、稲澤 克祐、植野 一芳、  
上山 信一、大宮 登、大山 耕輔、奥井 克美、加藤 朗、木寺 元、小林 真理、小森 岳史、  
佐野 亘、田中 富雄、土山 希美枝、西村 宣彦、廣瀬 克哉、藤原 静雄、堀 真奈美、松井 望、  
松田 憲忠、和田 明子

オブザーバー出席者：新川 達郎(前会長)、武蔵 勝宏(前事務局長)

### 報告事項

#### (1) 2015 年度学会賞選考委員会

後 房雄 2015 年度学会賞選考委員長より、前年度と同じスケジュールの下、2015 年 1 月から審査を開始する旨の説明があった。また、例年、研究業績の審査資料が膨大となることから、昨年度、審査対象者から研究業績の現物を PDF 化して提供して頂く方式を取った小委員会があったことが紹介された。今後、審査の効率化の観点から、研究業績の現物の PDF 化という方式を、学会賞選考委員会全体の方針としていく旨の説明がなされた。

#### (2) 2015 年度研究大会企画委員会

檜原 真二 2015 年度研究大会企画委員長より、企画委員会の設置についての説明があった。企画委員会を檜原 真二委員長、岡本 哲和理事、窪田 好男理事（大会実行委員長）、佐野 亘理事、塚原 康博副会長、松田 憲忠理事によって構成し、今後、パネル設置の状況に応じて、2～3 名の企画委員を追加する可能性があるとの報告があった。

2015 年度の研究大会の「大会テーマ」としては、「未来社会の創出と公共政策学」を検討している旨の説明があった。また、「共通論題」としては、「共通論題セッションⅠ 公共政策学の標準化」と「共通論題セッションⅡ 人口減少社会と地方自治体」を検討している旨の説明があった。

セッションとパネルの数に関しては、昨年度の「2セッション、8 パネル」から「3セッション、12 パネル」に増やす旨の説明があった。

近年の研究大会においては「会長講演」が行われていない状況であったが、来年度から「会長講演」を復活させる旨の報告があった。また、「若手報告」の活性化の観点から、「若手報告」に司会者だけでなく、討論者をつけることの報告がなされた。

#### (3) 2015 年度研究大会実行委員会

窪田 好男 2015 年度研究大会実行委員長より、2015 年度研究大会を 2015 年 6 月 6 日（土）～7 日（日）、京都府立大学にて開催することで準備を進めている旨の報告があった。

レジュメ集については、従来通りの内容とスケジュールを予定していることの説明があった。

予稿集も従来通り、PDF形式のものをインターネットからダウンロードする方式とすることの説明があった。この点に関し、昨年度から配布期間を限定した上で、さらにパスワードをかけているが、このパスワード方式は取り止めたい旨の説明があった。予稿集のDVD作製・販売（従来、1,000円）に関しては、来年度も行うか否かについて検討している旨の説明があった。また、予稿集の締め切り等のスケジュールについては、従来通りを予定している旨の説明があった。

「共通論題セッションⅡ 人口減少社会と地方自治体」については、研究大会により多くの方々に来場してもらえよう、京都府立大学京都政策研究センターとの共催が可能か否かについて検討している旨の説明がなされた。

#### （４）2014年度年報委員会

金井 利之 2014年度年報委員長より、『公共政策研究』（第14号）には、プロポーザルが21件あったものの、匿名査読者による厳正な審査の結果、論文として1件のみ掲載可となった旨の報告があった。また、研究ノートとして掲載可となる論文はなかった旨の報告がなされた。

今後の検討課題と中期的提案として、次の2点が報告された。第1に、「特集論文」を研究大会の共通論題と連動させることの提案がなされた。現在、「特集論文」に関しては、年報委員会がテーマ設定と執筆依頼をゼロベースから行っているため、執筆期間も約半年と短く、原稿自体が集まらないというリスクが極めて高い状況である。これに対し、「特集論文」を研究大会の共通論題と連動させることによってこうした不安定要因を低減させることが出来るのではないかということが、今後の検討課題として報告された。

第2に、査読に関しては、査読委員会（学術委員会）を立ち上げることの提案がなされた。ここ数年、投稿論文がかなり専門分化しているため、委員長が単独で各領域から委員をピックアップして年報委員会を構成し、そのメンバーで査読者を選考することの困難さについての説明があった。そのため、学会賞選考委員会に近い形で、各領域の代表で構成される査読委員会（学術委員会）を学会として常設することが望ましいのではないかということが、今後の検討課題として報告された。

#### （５）2015年度年報委員会

金川 幸司 2015年度年報委員長より、『公共政策研究』（第15号）の投稿原稿のプロポーザル締め切りが、2014年12月19日（金）であり、既に1件のプロポーザルがあることの報告があった。

特集テーマの案として、「ソーシャルインパクトと公共政策」を検討している旨の説明があった。同時に、特集論文をしっかりと集められるような体制を作る必要性なども考慮し、特集論文を研究大会の共通論題と連動させることについても検討している旨の報告がなされた。

#### （６）2014年度研究大会報告（高崎大会）

大宮 登 2014年度研究大会実行委員長提出の資料に基づき、金子 憲 事務局長より2014年度研究大会の報告がなされた。

昨年度の改革を踏まえ、出欠のウェブ化（同時にFAXも対応）、大会案内・レジュメ集の簡素化を遂行し、経費を圧縮したとの説明があった。

また、レジュメ集や予稿集の作成、アルバイトの手配や看板作製などの業務をNPO法人に委託し、運営に当たったことの説明がなされた。

さらに、高崎経済大学から補助金25万円、高崎経済大学後援会からバス6往復代金分の補助があったことと、決算では学会事務局に49万6,809円を返納したことが報告された。

研究大会を振り返り、全体の参加者の減少傾向と若手報告セッション（特に2日目）における参加人数の少なさなどに対する懸念が今後の検討課題として報告された。

また、大会運営全体については、学会の会員数が増えており、理事数も増えていることから、その規模に見合った研究大会の運営組織の在り方についての検討が必要ではないかという問題提起もなされた。

#### <収入>

区分	金額	備考
研究大会開催費	1,100,000	
高崎経済大学補助金	250,000	
非会員参加費	40,000	1,000×40
計	1,390,000	

#### <支出>

区分	内訳	金額	備考
大会運営費	「大会案内・レジュメ集」 印刷、封入、送料	292,858	印刷費 メール便82円×1007通 封入12円×1007通等
	看板	82,000	小澤忠商店
	大会事務委託	120,000	NPO法人DNA（代表沼田） 勤務日経数16日、時間約120時間
	学生アルバイト	302,600	850円×356時間
	係員弁当	43,600	20人×1,000円＋税＝21,600 2日目おにぎり 22,000
諸経費	消耗品費	48,585	名札、ペットボトル、サインペン等
	運搬費	2,792	学会事務局資料転送、駐車料金
	手数料	756	学会返納金振込手数料
計		893,191	

\*2日間にわたって、駅と大学を6往復したバス料金は、高崎経済大学後援会からの全学補助によって運行されたので、支出から除かれている。

◇差引（学会返納金）139万円－89万3,191円＝49万6,809円

#### (7) 2015年度公共政策フォーラム

林沼 敏弘 2015年度公共政策フォーラム委員長より、2015年度公共政策フォーラムを2015年10月17日（土）～18日（日）に釧路公立大学において開催する予定である旨の報告がなされた。

## (8) その他

大学コンソーシアム京都から、2014年12月7日(日)に開催される「京都から発信する政策研究交流大会」の開催にあたり、日本公共政策学会の後援名義使用についての許可および優秀な発表者への表彰として「日本公共政策学会賞」の設定、表彰状ならびに賞品の恵呈の依頼があり、昨年同様、依頼を承諾した旨と2014年12月7日(日)の表彰式に小澤 太郎会長が出席することが報告された。

## 審議事項

### (1) 2016年度研究大会について

日本大学を開催校候補として調整していくことを決定した。

### (2) 2016年度公共政策フォーラムについて

新潟県津南町を開催地として調整していくことを決定した。

### (3) 日本リスク研究学会第27回年次大会の協賛依頼について

日本リスク研究学会からの第27回年次大会(2014年11月28日~30日、於 京都大学)の協賛依頼を承諾することに決定した。

### (4) 年会費未納会員に対する対応について

金子 憲 事務局長より、現在の年会費の納入状況や、これまでの年会費未納による滞納額の累積状況などについての報告がなされた。

未納会員の中には、これまでの学会事務局からの再三の督促にも応じない事例が散見されるなど、学会として公平性の観点からも看過できない状況が生じていることから、年会費未納の会員に対しては、今後も厳正に対処していくことを確認するとともに、具体的対策として、これまでの年会費を完納していない会員に対しては、来年度(2015年度)から「会報」・「会員名簿」・「学会誌」などを発送しないことを決定した。

### (5) 学会事務委託についてのワーキング・グループ設置について

学会事務局の負担軽減と事務局業務の安定的かつ継続的な業務運営の観点から、今般、小澤太郎会長のもと、「学会事務委託についてのWG」(委員長:塚原 康博、委員:岡本 哲和、金子 憲、柳瀬 昇)(後日追加:武蔵 勝宏)を発足させることとなった。

### (6) 会員異動

入会:羽賀芳秋、野中尚人、杉谷和哉、清水由賀、大野智彦、岡村康平、小林大高、稲澤泉、原知章

藤本健太郎、伊藤雅文、松久茂、宇佐美淳、谷村要、北川 雄也、神井弘之 以上16名

退会:大野幸夫、石毛茂、近藤隆則、タン ミッシェル、荒木義修、村松岐夫 以上6名

以上の入退会の申請が承認された。

同時に、3年以上 年会費未払いの会員26名の退会も承認された。

## 6. 新入会員の紹介

### 第99回理事会で承認された新入会員

羽賀芳秋、野中尚人、杉谷和哉、清水由賀、大野智彦、岡村康平、小林大高、稲澤泉、藤本健太郎、原知章、伊藤雅文、松久茂、宇佐美淳、谷村要、北川雄也、神井弘之（敬称略）以上、16名の方が新規に入会されました。

## 7. 次回理事会（第100回）

- ・開催日時：2015年1月11日（日）、14時～17時  
（なお、理事会終了後、引き続き公共政策教育基準研究会が開催されます。）
- ・場所：教養教育共同化施設「稲森記念会館」会議室（2階）  
〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-5（京都府立大学に隣接した建物です。）

## 8. 事務局からのお知らせ

- （1）会員の皆様の所属先、住所や郵送先等に変更があった場合は、必ず事務局までメールまたは郵送でご連絡下さいますようお願い致します。
  - （2）年会費をまだ納入されていない会員の方が若干おられます。何とぞ速やかに納入頂きますようお願い致します。個人会員は年会費5,000円です。未納の方は下記の口座に納入下さい。  
郵便振替口座：01090-2-44655 加入者名：日本公共政策学会
- なお、2014年度末までに2012年度、2013年度及び2014年度の3年間の会費を納入されなかった会員の方は、会則第7条第3項に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。会費の納入状況につきましてご不明な点は、事務局までお問い合わせ下さい。

### 会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

「20ppsaj05」

なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

## 日本公共政策学会 会報 第48号

2014年12月15日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒192-0397

東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京 大学院社会科学研究所

金子 憲 研究室

E-mail : jimukyoku@ppsaj.jp

郵便振替口座：01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ： <http://www.ppsaj.jp/>

**PPSAJ Newsletter No.48 December 2014**

*Copyright 2014 Public Policy Studies Association, Japan*